

1870/71年アルザス・ロレーヌ併合問題(Ⅰ)

～併合決定と国境画定をめぐる～¹

西山 暁義

はじめに

今年、1992年という年は周知の通り EC の経済統合の年であり、ヨーロッパ統合のプロセスの中で一大画期を成す年である。戦後のこうした流れの原動力となったのは、フランスとドイツであった。しかしながらフランス革命以来の両国の関係を見てみると、両国の友好関係は、それ以前の対立関係と比べると短いものであることは明らかである。このような18世紀末以来の独仏関係の展開において、本稿が対象とするアルザス・ロレーヌは、その地理的位置からしてもわかるように、極めて大きな役割を演じてきた。両地方が戦後フランスのもとにある期間は、ドイツ第二帝政の統治期間と今年の時点で全く等しい(48年間)。そして、両地方は1871年のドイツによる併合を皮切りとして、1945年まで計4回ドイツとフランスの間を行き来した。これは、一民族一国家論(幻想)に基づく日本人には経験したことのない、だがそれ故に示唆的な出来事であろう。

しかし、アルザス・ロレーヌに対する日本の関心は、かのドーデーの『最後の授業』に見られる虚構性を指摘する言語学的な関心と、それに関連する現在の地方語・文化保持運動への社会学的な関心がほとんどであって、近現代史に関して言えば、宗教改革の時期を除くと、この地方を主題とする論文はほとんどない²。その一方で、1870/71年のドイツによるアルザス・ロレーヌ併合は、その後の破局(第一次大戦)へと至るヨーロッパ外交を規定する要因の1つとして数えられている³。例えばカール・マルクスも、同時代人として併合がもたらす破局を予言している⁴。それではなぜ、1870/71年の独仏戦争において、ドイツは敢えてこの地方を併合したのであろうか。つまり、1870年9月2日のセダンの勝利によって、小ドイツ統一という目的に満足せず、アルザス・ロレーヌの併合を求めて征服戦争として戦闘を継続し、結局それを貫徹したのはなぜなのか。これが本稿の出発点である。

1. 併合決定問題～リプゲンス論争

研究史

ところで、この問題を地元のドイツの歴史学はどのように捉えてきたのであろうか。まさに『アルザス・ロレーヌ問題』は独仏関係の桎梏となっただけに、同時代的観点がきわめて投影される、微妙な問題であった。例えば、ビスマルク伝の著者ガルは次のように語っている。「この問題全体が、まさに歴史的評価は歴史的発展のなりゆきそのものによってどんなに左右されるかということを示す好例なのである」と⁵。本稿では、帝国建設百周年である1971年周辺において起こった二つの論争を手掛かりとして問題を考察することとする。まず第一に、併合決定において二つの主体、即ちビスマルクと世論のどちらがイニシアチブをとっていたか、ということをめぐる論争である。これは第二帝政期からヴァイマルを経て、戦後西ドイツの歴史学において一貫して議論されたテーマである。もう一つは、東ドイツのマルクス主義史学の側から出された、併合はより安全な国境を求める軍部とロレーヌの鉄を求めるドイツ重工業の結合の産物であり、そこにおいてビスマルクは文字どおり「鉄血宰相」として両者を仲介したのである、という主張をめぐるものである。

1871年から1918年のドイツ第二帝政期の歴史叙述において、アルザス・ロレーヌの併合は栄光に満ちたものであった。プロイセン・ドイツ史学の担い手であったトライチュケ、ジーベルたちは、自らも国民自由党の政治家、かつ時事評論家として併合を要求した同時代人であった⁶。彼らはビスマルクを世論と一致してボナパルトのフランスと対決し、併合を貫徹したドイツ国民統一の体现者であるとみなした。その次の世代の歴史家たちもその路線を堅持した。例えばマックス・レンツは、ビスマルクがいかに早くからドイツ・ナショナリズムに染まっていたかを示そうとし⁷、またカール・ヤーコプの研究も、ビスマルクがアルザス・ロレーヌ併合という解放戦争以来の「国民的願望」をいかに実現したか、という問題設定に基づいていた⁸。つまりここでは、ナショナリズムとプロイセンの国家理性が前者を優位とした形で分かち難く結び付いていたのである。

第一次大戦におけるドイツの敗北、帝政の崩壊という事態は、研究者たちにこうしたナショナリズムと国家理性の結合を否定する方向に向かわせた。リベラル派の歴史家であるツィークルシュは1925年、併合問題を次のように述べている。「ビスマルクは内心抵抗を感じつつ、軍部と世論の圧力に押されて併合に踏み切った⁹。」一方保守派の側からはロートフェルスが、圧力を認めたくえで、ビスマルクの併合決定はその地の軍事的重要性によるものであって、国民的なものではないとした¹⁰。

1945年の「ドイツの悲劇」の後、ツィークルシュのテーゼ、つまり世論や軍部のイニシアチブによる併合という見解に対し、ヘルツフェルトやブスマンは疑義を表明した¹¹。その一方で、ブーフナーとヴェーラーの二人の若手歴史家が世論における併合論の強さを強調した¹²。例えばヴェーラーは次のように述べている。「この比類のないドイツの戦争目的論議への国民的な衝動の流入、そしてまたこの民衆の動向の原動力、さらには軍部の戦略議論は、政治的力関係においてもビスマルクにとって無視できない一つの要素を意味した¹³。」

このような状況の中、新しいテーゼを提出したのが1964年のリプゲンスの論文であった¹⁴。彼によれば、アルザス・ロレーヌ併合はビスマルクのイニシアチブによって貫徹されたのであり、世論の併合要求もビスマルクの指示・示唆によるものであって、まさにそれはツィークルシュのテーゼと対極に立つものであった。このテーゼに対し、前述のヘルツフェルトやリッター、フランスの歴史家ドロースなどは賛意を示した¹⁵。一方反論の先鋒は、1870年の七月危機から9月のセダンの戦勝にかけて、南ドイツのバーデンではすでに併合要求が一般的であったとする、1967年のヨーゼフ・ベッカーの論文であった¹⁶。さらに翌年、ガルもリプゲンスの史料操作の恣意性を指摘し、同時に彼が見落とした史料を利用することで、世論における併合要求の自立性を主張した¹⁷。また前述のブーフナーも7月末から8月初にかけての「愛国詩」の研究によって、同様の見解に立った¹⁸。同年リプゲンスは反論を試みたが、当初の説から大きくトーン・ダウンして、ビスマルクの併合決定の自立性に固執するにとどまった¹⁹。結局この論争は、1969年のコルプ²⁰、70年のガル²¹によって、ビスマルクの併合決定における自立性を示した点でリプゲンスのテーゼは評価されるが、ビスマルクが世論を唆したというのは行き過ぎである、と総括された。両者の違いを端的に言うと、リプゲンスはこの問題をビスマルク伝の問題に帰そうとするのに対し、ガルたちはむしろ19世紀のドイツ・ナショナリズム運動の問題に帰そうとしているという、目的の違いである。その後、少なくとも西ドイツ歴史学ではガル・コルプのテーゼが定説となり、その後もこの説を補強する論文が散見される²²。

独仏戦争まで～世論における併合要求の連続性

さて、以上のような研究史を踏まえて、具体的に見ていくことにしたい。そこでまず重要なのは、解放戦争から独仏戦争に至るまで、アルザスやロレーヌがどのように語られていたか、ということである。リプゲンス論争において、世論における併合要求の自立性が問われたわけだが、それは以前においてどう語られてきたかという問題に直結する。当然、リプゲンスはほとんど語られていなかったと主張し、一方ガルたちは連続すると語るだけのものがあつたと主張している。ここではこの50余年間を、ジープルクの枠組みを借りて1848年を境に前期と後期に分け、簡単に概観することにしたい²³。

解放戦争において、フィヒテの『ドイツ国民に告ぐ』など、特に知識人を中心としてドイツ民族意識が昂揚した、というのは周知のことである。その中でドイツ統一を最も強く主張した者の一人に、アルントが挙げられる。その主張は、『ラインはドイツの川にしてドイツの国境にあらず』という1813年の彼の有名な詩のタイトルにそのまま表れている。彼にとって国境をきめるものは言葉とそれに基づく文化であった。ヤーンやゲレスも歴史の共通性を主張した。²⁴ つまり、ここでマイネッケの言う「文化国民」という概念が、粗雑な形ながらも政治綱領として提出されたのである。しかしドイツの政治家たちの様々な思惑²⁵ にもかかわらず、1815年のウィーン会議、パリ第二条約によって、フランスはアルザスやロレーヌを保持した。これが、ドイツのナショナリストのルサンチマンを喚起し、「アルザス・ロレーヌ問題」の潜在的な出発点となったのである。

そうしたルサンチマンにもかかわらず、メッテルニヒ体制下、一般的に1815年から1848年の「三月前期」において、アルザスやロレーヌに対する要求は急速に減退していった。アルントや1832年のハンバッハ祭でのヴィルト、ブリュッケマンなどブルシェンシャフトたちに明確な併合要求が見られるのに対し²⁶、例えばコツェブーの次のような発言は明らかにそうした傾向を示している。「我々がフランスと何事もなく、静かに過ごすことができたなら、アルザスやロレーヌが多かれ少なかれドイツのものであるべきかどうかはもはやどうでもよい²⁷。」解放戦争から普墺戦争までのアルザスをめぐるドイツ世論をまとめたフェンスケは、こうした傾向の要因として次の4つを挙げている。1. フランス領でもアルザスのドイツの特徴はまだ完全に保持されている、という安心感(19世紀に入ってフランス化政策が進められるのはルイ・フィリップの時期から)。2. 権力政治的に、併合の見通しは全く立たないこと。3. 憲法制定など内政上の諸問題の方がより実際的であること。4. 国民レベルでの思考がまだ弱く、まだ多くの人々が領邦にアイデンティティーを求めていたこと²⁸。

ただし、1840年にフランスの外相ティエールのライン左岸要求発言による独仏間の危機は例外である。それはドイツの反仏感情を喚起し、ニコラス・ベッカーの『ラインの歌』や、国歌となるファラースレーベンの『世界に冠たるドイツ』、シェンケンドルフの『ラインの守り』といった愛国詩を生み出した。それだけではなく、当時ドイツ最大の新聞『アウクスブルク一般新聞』や、ストラスブールの新聞『下ライン新聞』にもアルザスやロレーヌに関する記事が載った。また後のプロイセン軍参謀総長モルトケや、何とエンゲルスまでがアルザスのドイツ領有を当然と考えていた²⁹。

一般的にこの時期のアルザスやロレーヌに対する言及の特徴は、アルントやブルシェンシャフトの攻撃的な論調を除くと、17世紀のフランスによる「略奪」に対する非難やアルザスの言語・文化的ドイツ性といった歴史・文化的回想や、前向きのものであってもまず「自

由な」ドイツが実現されてから、と間接的なものが中心であった。しかし前述の四つの条件を想起すると、直接的であること(フランスに対決的姿勢で臨むこと)が難しい状況で、希少であり間接的であったとしても、事典などのような書物において公然とアルザスについてフランスの「過去の不正」が宣せられていたということは、その後の展開の土台として見逃してはならないであろう。また1840年の危機を経て、より直接的な言及や、すでに将来のドイツ統一におけるフランスとの対決を不可避と見る向きもすでに若干出てきている。このように見てくると、リプゲンスのこの時期の論調に対する評価は過小評価であると言わざるを得ない。併合要求が停滞していたことは確かであるが、40年の危機をみてもわかるように、何らかの政治的変化によって表面化するものであった。

さて、1848年、革命が勃発し、フランクフルトに国民議会が召集されると、どこまでをドイツとするかについて議論が行われた。アルザスやロレーヌも確かにそこにおいて議論の対象の一つになった。そこでは言語、歴史的権利、そして住民の自決権という三つの要素の葛藤が問題となった。(アルザスの住民がドイツへの復帰を望んでいないことはすでに認識されていた。) その一つのみによって国境を画定すると、ボヘミア、ティロル、シュレスヴィヒ、ホルシュタイン、ポーランドそしてアルザスとロレーヌといった地域をそれぞれ包摂・排除することになり、ずれが生じてくる。議員たちの多くはアルザスやロレーヌに対する憧憬の念や、「リベラル」な統一ドイツへのアルザスやロレーヌの自発的合流という期待を持っていたが、政治綱領としてアルザスの併合を積極的に唱えるものはいなかった。それには、併合がフランスとの戦争以外に達せられ得ないものであり、現実的でなかったという外交上の現実と、この時期のリベラル派議員たちの反感の矛先がツァー体制のロシアであって、共和制のフランスには相対的に好意的であったという心情的なものも相俟っていた³⁰。

革命が失敗に終わり「反動の50年代」に入ると、アルザス・ロレーヌの問題は再び背景に退いた。それは第一にプロイセンとオーストリアの対立という、それよりもずっと切迫した問題があったためである。また51年の「新聞法」により言論活動が著しく制限されたことも無視できない。ただし皆無であったわけではなく、ランケやラドヴィッツらが、従来の「回想」・「予言」的言及をしている³¹。しかし、ここではもはやアルザス・ロレーヌの編入は、「自由な」ドイツが実現されたらという留保が外され、単に統一の暁には、に変わってきたことが重要であろう。

1859年のイタリア独立戦争でのオーストリアとフランスの対決は、ドイツ世論において1840年の危機以来の対仏感情を引き起こした。この時期が、併合要求に関する50余年の流れの中で一つのクライマックスをなしていることは、多くの研究者が認めるところである。ドイツ世論において、この戦争は単にオーストリアだけの問題ではなく、ボナパルト・フランスとドイツという解放戦争と同じ構図で受け止められたのである。そしてフランスがイタリア統一の代償にニース・サヴォワを割譲させたことがこの傾向に拍車をかけた。つまり、ドイツ統一の際にもフランスは何らかの領土要求(=ライン左岸)をしてくるに違いない、という印象をドイツの世論に与えたのである。ここで注目すべきことは、併合を要求する集団が従来よりずっと広がったということである。例えばオーストリア皇帝フランツ・ヨーゼフもプロイセンにアルザス・ロレーヌの併合を勧めている³²。モルトケは参戦の代償としてのアルザス・ロレーヌの獲得の可能性を示唆し、『プロイセン年報』を創刊したマックス・ドゥンカーも同様の見解を表明している。またもう一つ注目しておくべきことは、併合要求

が特に南ドイツで強かったということであって、それは『アウクスブルク一般新聞』や『ミュンヘン新報』などの記事が示している³³。というのは、軍事的に考えた場合、フランスの直接の脅威に晒されるのは、バーデンをはじめとした南ドイツの諸邦であったからである。これは、ドイツ統一に際し対仏戦争が不可避と見る考え方が強くなってきたからに他ならない。

60年代に入ると、プロイセンの憲法紛争や、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン問題、プロイセンとオーストリアの対立激化という、より深刻な問題のため、アルザス問題は再度背景に退いたが、三月前期の「ロマン的な」言及に加え、59年の危機を経て独仏の衝突を見据えた「より現実的な」言及が表面化してきた。もちろん後者はその正当性の根拠として前者を含んでいたのだが。例えばヴォルフガング・メンツェルやコンスタンティン・フランツ、フランツ・フォン・ロッゲンバハなど影響力の大きい政治家・ジャーナリストたちが、この時期アルザスを併合せよと唱え、またアルントから続く言語によるナショナリティー把握も、『ロテック・ヴェルカー』、『ブルンチュリ・ブラーター』などの事典や、言語統計学者リヒャルト・ベックなどによって堅持されていた。

普墺戦争におけるプロイセンの勝利は、オーストリアを排除した小ドイツ的統一の実現に道をつけた。その際、統一に立ちはだかるのはもはやフランスだけであった。1867年のルクセンブルク問題、即ちフランスよるルクセンブルク買収失敗事件は、ドイツにおいてフランスとの戦争が不可避であるとの認識を新たにさせ、それは同時にアルザス・ロレーヌへの言及を呼び起こした。以降70年にかけて『アウクスブルク一般新聞』をはじめとして南ドイツを中心に、「より現実的な」要求と「ロマン的な」言及が断続的に現れる。ただし、その一方で、あくまでも現状維持の統一を目指すものもいたことを忘れてはならない。

リプゲンスは、この50余年間における併合要求の動きを無かったに等しいものとみなした。確かに、三月前期にあからさまにアルザスを併合せよと主張したものは少ないし、革命後を考えても、列挙された記事の数だけを見れば、それほど多いとは言えない(数の多少の判断は難しい問題だが)。しかし、17世紀にアルザスがフランスに「略奪された」という認識が一般的であったという事実を踏まえると、展開次第で積極的に併合要求に転化し得るものであった。それは言うまでもなく、独仏関係とそれに伴う対仏感情の悪化である。全体的に見て、革命の前後において大きな断絶はない。だが、敢えて両者の特徴を挙げるとすれば、次のようになるであろう。前期は「ロマン的な」歴史・文化的評価と、住民の意志を尊重し、まずドイツが「自由」で統一された国にならねばならない、という自由主義者の見解が主流であった。それに対し後期は独仏の厳しい関係を反映して、主に南ドイツから、安全保障的観点が出てきたが、それは併合要求を、全ドイツ民族の統合を目標としては掲げていない小ドイツ派にとっても正当化され得るものであった。ただ、やはりそれは歴史・文化的観点と相補う関係にあった。これは独仏戦争期においても全く同じである。

戦争期における世論の動向とビスマルクの決定

世論の動向

スペイン王位継承問題に端を発する独仏間の七月危機は、7月19日のフランスの宣戦布告によって戦争に転化したわけだが、ここで戦争期間中の併合要求の動向について見てみることにしたい。リプゲンス論争ではビスマルクと世論のイニシアチブが争われたことを

踏まえ、まず政策としてアルザス・ロレーヌの併合が決定されるまでを追ってみることにする。

記録に残る限りにおいて、ビスマルクがアルザス・ロレーヌの併合について最初に言及するのは8月7日のことであり、ドイツ軍がフランス軍をアルザスのヴィッザンブール、ヴェルトで破った後であった。その際、ビスマルクに指示された記事を書くよう請われ、彼に同行していた国民自由党のルートヴィヒ・バンベルガーに、彼はアルザスをバーデンに併合させようと思うがどうか、と尋ねている³⁴。しかしこれはあくまでも言及に過ぎない。公式の場で併合が語られたのは一週間後の14日であり、エルニーの大本営の御前会議において、アルザス・ロレーヌ併合を正式に戦争目的として決定している。同日アルザスのドイツ軍占領地区を総督府として管轄することが定められ、総督に宰相の従兄弟の子ビスマルク・ボーレンが任命された³⁵。さらにその一週間後の21日には、ロレーヌ総督府から5つの郡を分かち、アルザス総督府に編入した。これはフランクフルト条約で最終的に決定される領域とほぼ同じものである(次回掲載の図1参照)。「アルザス・ロレーヌ」という名称はここにおいて初めて実質的な意味を持ったのである。リプゲンス論争の核心となる、併合要求に関するビスマルクの新聞への指示は、これも明確に記録に残っている限りでは8月25日である。そこにおいてビスマルクは、全てのドイツの新聞に、我々(ドイツ)に敵意を持つ中立国の介入に対する道徳的憤激と、フランス領併合による南ドイツの安全保障についての国民の堅い意志について語るよう要請した³⁶。その後9月2日のセダンの勝利を経、9月6日の最初の交渉においてフランス側代表ジュール・ファーブルに併合が提示されるのだが、フランス側がこれを拒否することで戦闘は継続されていくのである。この併合へのプロイセン政府の決意は、9月13、16日の各国駐在の大使への回状によって、国際的にも明示されることになる。

開戦から8月14日、あるいは25日までにあってどれだけ世論の中で併合論が強(弱)だったかが、リプゲンス論争のポイントであった。リプゲンスは次のように主張している。量的に併合要求の記事が増えてくるのは8月半ば以降であり、それもビスマルクと接触をもっていたエドゥアルト・ラスカーら国民自由党のベルリン・グループからである。そしてそれ以前にみられる併合要求の記事の多くも、何らかの形でビスマルクの指示を受けたものである、と³⁷。以下、論争の成果を踏まえて見ていきたい。

開戦直前において、リプゲンスが挙げている史料は7月13日の『ベルリン金融新聞』の記事だけである。因みに、それは次のようなものであった。「パリの新聞は毎日のようにライン左岸の併合を要求しているが、我々のなかでアルザス・ロレーヌの名を挙げている新聞はない。しかし、もし戦争でドイツが勝つことにでもなったら、もはやストラスブールがフランスの町のままで構わない、というドイツ人は我々の周りにはいないであろう³⁸。」これに対しガルヤベッカーは、7月15日から19日にかけて、南北ドイツですでに若干の併合を求める記事、講演(ハイデルベルクでのトライチュケ)があったことを示している。

ビスマルクの巧みな誘導により、19日の開戦がフランス側からの宣戦という形をとったことは、ドイツ世論においてこの戦争を十字軍であるとの認識を広め、国内の対立が一時解消するという効果を伴った。それ以降、併合要求の記事はやはり南ドイツを中心に強くなる。特にバーデンでは、フランス軍の侵入という切迫した問題を抱えていたにもかかわらず、すでに7月20日には『バーデン地方新聞』が併合を要求し、また宮廷においても同様のことが囁かれていた³⁹。また『アウクスブルク一般新聞』や『ミュンヘン新報』、ベルリンの『国民

新聞』やケルンのカトリック系『ケルン人民新聞』にも併合要求の記事が掲載されている。そしてさまざまな愛国詩が新聞に掲載され、ブーフナーの研究によれば、8月2日までで92個に及ぶという⁴⁰。

この傾向は、8月4、6日のドイツ軍の勝利が報じられ、勝利が現実味を帯びることで一層加速された。特徴的なのは、この時期になると地域・主義・階級を問わず併合論が唱えられるようになる、ということである。例えばヘッセンの宰相ダールヴィクは「目下の国民的闘争の目的はフランスとの安っぽい和平以上のものでなくてはならない」とし、ヴェルテンベルクの宰相ファルンビューラーも同様の主張を行った。またバイエルンのカトリック派の指導者ゼップも「アルザスを回復するものがドイツ皇帝になるであろう」と語っている。またリプゲンスが言及している国民自由党の動向についても、ガルによれば、ベルリンの動きよりも早く、8月12日にヴェルテンベルクで開かれたドイツ政党地方会議の決議、即ちビスマルクへの支持の表明として、アルザス・ロレーヌの併合を要求するという決議によるものであり、イニシアチブはむしろヘルダー、バウムガルテンら南ドイツの指導者が握っていたと考えられる⁴¹。さらに左右両派にも併合論は確認される。左について言えば、進歩党のレーヴェや社会民主主義労働者党のヨハネス・ベッカーも、国境線のヴォージュ山脈への移動を正当なこととして認めており⁴²、また右においても『都市と農村のための人民新聞』や『ベルリン・レビュー』も併合論を掲載している。こうした傾向に対し、逆に政府系の新聞である『プロイセン国家広報』や『地方通信』が併合論を掲載するのが8月20日以降であることは、興味深い事実である。コスィックの発行部数の研究に基づくワールの指摘によれば、7月31日から8月13日まで併合要求を載せた記事は全部で9万部であった、という（どう評価するかには問題があるが）⁴³。また見落とせないのがドイツ各地に駐在する外交官の報告である。例えばオーストリアの駐シュツットガルト大使ヴァルターキルヒェンは8月8日、次のように報告している。「人々がアルザス・ロレーヌをフランスから奪い取れ、と語っていることは当然である。より理性的な人々もストラスブールの併合を唱えている。」またイギリスの駐ベルリン大使ロフタスも、「全新聞の意見において顕著なことは、全国民がアルザス・ロレーヌの併合を求めている、ということである。国王やビスマルク侯がたとえ併合に反対であっても、軍隊や国民が黙っていないであろう」と語っている⁴⁴。

戦争が、9月2日の勝利とアルザス・ロレーヌをめぐる独仏交渉の決裂によって、カール・マルクスの言に従えば「侵略戦争」として継続された、という事態によって、戦争の継続とアルザス・ロレーヌの併合に反対の意を示したのは、ブラウンシュヴァイクの社会民主主義労働者党中央委員会⁴⁵ などごくわずかであった。逆に国民自由党の請願運動（これはリプゲンスによれば、ビスマルクの指示に対応したものと考えられているが）に見られるように、世論の大勢は積極的に支持したといえ、その後も断続的に併合要求記事が現れている。

このように見てくると、リプゲンスのテーゼは甚だ妥当性を欠くと言える。1870年以前についても同じことが言えるが、彼は「アルザス・ロレーヌを併合せよ」とはっきり要求しているものしか取り上げておらず、「かつてのライヒの復活を」などといった示唆的・間接的表現を看過している。またガルやコルプの批判によれば、リプゲンスのテーゼについて、次の二つの点が指摘できる。まず第一に、彼がビスマルクの新聞政策を過大評価していることである。ナウヨックスの研究に基づいて、コルプはまずビスマルクの新聞政策がオーストリアのボイストよりも遅れていたことを指摘し、ビスマルクの「指示」は新聞の社説までを束縛

するものではなく、記事に限定されたものであったと主張した。この時期確かにビスマルクは「指示」を行っているが、その中で戦争目的に関するものはなく、併合要求については新聞社の自立性によるものであると考える方が適切であろう⁴⁶。また同時にコルプは、リプゲンスがビスマルクの指示であると考えた、7月末から8月初にかけての6つの新聞記事が、実際にはそうではないことも指摘している⁴⁷。

第二に併合反対派の取り扱い方である。併合反対派は、併合が露仏同盟の実現を可能とし、また住民の自決権を無視したものであるために反対したのであるが、例として前述のベーベル・リープクネヒトを中心とする社会民主主義労働者党を初めとして、アウクスブルクの雑誌『外国』編集者ベッシュル⁴⁸、『ハンプルク通信』編集者でバルト系ドイツ人のエッカルト⁴⁹、『フランクフルト新聞』⁵⁰、民主主義者のカール・フォークト⁵¹、同じくヨーハン・ヤコービ⁵²、そして南ドイツの繊維工業者(後述)などが挙げられる。しかしこうした反対派について考える際に注意すべきことは、反対派は賛成派の存在を前提としており、また彼らが自らを少数派であると自覚していたことである。例えばエッカルトの記事に対しては読者からの多くの反論の投書が掲載されている。そのため、徒らに反対論を挙げても、それは併合論が弱かったことの証拠とはならず、かえって逆効果である。リプゲンスのテーゼにはこの点が欠落している。

こう見ると、もはやビスマルクが世論に併合要求の「出現」を唆したのだと言うことはできない。8月25日にビスマルクが併合要求の記事を促した時は、すでに併合要求は全国に広がっており、その指示もむしろ後で示すように、併合要求が「全国民」の一致したものであることを諸外国に訴えるために、ビスマルクが「より一層の」強い論調を促した、と考える方が適当であろう。この意味で、「ビスマルクは半官の新聞の力を借りて、(すでに)突進している馬(=世論)に拍車を掛けた」(ヨハネス・ハラー)⁵³ とは言えよう。(括弧内は筆者)

ここで世論における併合の根拠についてまとめておこう⁵⁴。それには六つの要素が挙げられる。まず第一に言語・文化的な、あるいは歴史的なアルザス・ロレーヌのドイツ性である。独仏の学者間の往復書簡・対話(シュトラウスとルナン、モムゼンとフュステル・ド・クーランジュ)には、国家所属の原則をめぐる独仏の相違が明確に出ている。第二に南ドイツにとってより安全な国境としてのヴォージュ山脈。これは世論、軍部、ビスマルクの一致した見解であり、世論では特に南ドイツにおいて強かった。第三にフランスが犯した過去の不正(17世紀のアルザスの征服)の清算、それと共に第四として19世紀においてヨーロッパで一般的に受け入れられていたフランスの好戦的性格・支配欲があげられる。例えばティエールの対話においてランケは次のように語った。「プロイセン国王が戦っているのはもはや捕らえられたナポレオンでもフランスそれ自身でもない。彼は、ドイツがばらばらで弱かった時代に不正にもアルザスとストラスブールを略奪した、ルイ14世の思想と戦っているのである。そのことは1814/15年にすでに考えられていた。それはドイツ国民の一致した要求なのである⁵⁵。」第五に、フランスがすでに勝利の際にはライン左岸を要求することを政府も世論もはっきりと示していたことに対応して、ドイツも勝ったら勝者の権利としてアルザス・ロレーヌを要求するのが当然である、という考えが挙げられる。最後に法学者ブルンチュリが提出した考え、戦争目的の戦争原因に対する自立性、つまり戦争によって受け継がれた要求は犠牲の数に比例して成長するという考え方である⁵⁶。こうしたものの複合が併合要求を構成していたと考えられる。

ビスマルクの決定

以上において、アルザス・ロレーヌの併合要求における世論の自立性が示されたわけだが、ではツィークルシュの言うように、ビスマルクは世論に押されて併合を決定したのであろうか。前述の8月25日の指示からも、「圧力」ではないことが確認される。しかし普墺戦争においては、敵国オーストリアからの直接の領土割譲を求めず、7週間で戦争を終結させたビスマルクが、なぜセダンの勝利の後、アルザス・ロレーヌ併合のために国際世論を敵に回し、約7カ月も戦争を継続したのか、という疑問が残る。以降、ビスマルクにとってのアルザス・ロレーヌ併合の意味について見ていくことにしたい。

まず、独仏戦争以前にビスマルクがアルザス・ロレーヌをどのように見ていたかを押さえておく必要がある。保守主義者である彼の根本にあるものはプロイセンの国家理性であり、それが中心となってドイツを統一する、いわゆる「小ドイツ」的統一であった。若い時期、彼はアルザス・ロレーヌに関して若干のナショナリスト的な言及を行っているが⁵⁷、そうした言動は1851年、彼がフランクフルトのドイツ連邦議会のプロイセン代表に任命されてからは窺えなくなる。1854年のヴュルテンベルク王ヴィルヘルムとの会談で、確かに彼は南ドイツにとって、アルザス・ロレーヌがフランス領にあることが如何に不安であるかを認識させられた。しかし1859年の独仏危機における世論のアルザス・ロレーヌ併合要求を「詩的」なものとして嘲笑しているように、彼はナショナリズムではなく、権力政治の面からこの問題を考えていた。即ち、「小ドイツ」的統一の遂行にとって当面立ちどころなのはフランスではなくオーストリアであり、そのためフランスを傷つけることはできるだけ避けねばならなかったのである。

普墺戦争の勝利によって、統一を阻害する国はもはやフランスだけとなった。ビスマルクは、フランスの普墺戦争における中立の「代償」としてのライン左岸要求に対し、オーストリアと協力してのアルザス・ロレーヌ併合を仄めかしたりしたが、明確な政治綱領として、アルザス・ロレーヌの併合を掲げることはなかった。そして1867年のルクセンブルク危機を経て、フランスとの平和的關係の下でドイツ統一が達成される可能性がほとんどないという認識を示しながらも、アルザス・ロレーヌへの言及は行っていない。これは彼の「オルターナティブ」政策から説明できる。つまり、実際に戦争が勃発して勝利が確定するまでは、複数の選択肢を保有して、決定を先延ばしにしておく、という考え方であり、これはフランス政府がライン左岸を早くから明示していたこととは対照的である。ただし、もちろん勝った際に併合することは選択肢の一つであったが。

開戦から8月4、6日の戦勝に至るまで、ビスマルク自身がアルザス・ロレーヌについて言及した、ということを示す史料は何もない。コルプはこの時ビスマルクの頭を占めていたのは次の三つのことではないかと指摘している。1. この戦争をフランスとドイツのみの戦争とし、中立国の介入を招かないようにするという戦争の局地化。2. 戦争の責任をフランスに押し付け、国際世論において優位に立つフランスの孤立化。3. フランス軍の南ドイツへの侵入への対策。⁵⁸ これらのことでビスマルクは頭が一杯であり、勝利が確定するまではアルザス・ロレーヌについて本格的に考える余裕がなかった、と考えるのが自然であろう。

これに対しリプゲンスは、7月28日に外務次官のティーレがバイエルンの駐プロイセン大使ペルグラスに対して行った提案、即ち勝利の暁には、アルザスをバイエルンに与えようと思うがどうか、というものを挙げ、これはビスマルクの指示抜きに考えられず、すでに7月

の時点でビスマルクが併合を本格的に考えていたを示す証拠であるとした⁵⁹。これに対し、コルプは次の3点から批判している。1. その後2週間にわたって、ティーレの発言に続くものがないこと。2. ビスマルクはフランス人を親戚にもつベルグラスを、「フランスかぶれ」として不信の目で見えており、それまでも重要な事項はすべて彼ではなくミュンヘン駐在のプロイセン大使から伝達させていること。3. ティーレ発言がビスマルクの示唆によるものとするのは、あくまで推測に過ぎず、史料の裏付けがないこと⁶⁰。因みに、8月においてバイエルンの宰相プライはそれを拒否し、またバーデンもそれを不安視していた。勝利の見通しの立たない時点でのこの提案は、併合そのものの文脈で考えるよりも、統一に最も消極的なバイエルンを少しでも前向きにさせることが重点であった、と考えられる。実際、10月から11月にかけての統一交渉において、アルザス・ロレーヌの分割方式のことはほとんど問題にならず、またビスマルクもそのためだけに取って併合を貫徹しようとは考えなかったであろうし、実際、後の議論においてバイエルンへの編入を拒否している⁶¹。

ビスマルク自身が実際に併合に言及したのは、最初の本格的勝利の後の8月7日であり、後は前述の通りであって、2月26日のヴェルサイユ予備条約に至るまで併合を撤回したことは一度もない。さて、ここで当初の問題、セダンの勝利の後の対仏交渉で、「小ドイツ」的統一と賠償金獲得で満足していれば、終戦を迎えられたにもかかわらず、国際世論の悪化と中立国の介入という危険を背負いこんでまで、なぜ併合要求を貫徹したのか、という問題に戻ろう。これは「小ドイツ」的統一を前提とし、それまでの中欧における強大国の不在を前提としていた「五国体制」を再編しようとする、彼の勢力均衡観に帰着すると考えられる。五国の第四位と第五位の争いである普墺戦争で、敗者のオーストリアを徹底的に叩くことは、オーストリアの体制からの脱落を意味するため、寛容に対処したのである。それに対し大陸に覇を唱え、どのような政治体制にもかかわらずライン左岸獲得に執念をもっている、と考えられるフランスとの対決において、もはやそのフランスの「国是」を不可能たらしめねばならず、それはアルザス・ロレーヌの併合という「物質的保証」によってのみ達成される、と彼は考えたのである。しかし彼はフランスを「五国体制」から締め出そうとは考えておらず、この点で参謀総長モルトケと意見を異にし、パリ砲撃問題において明らかとなるのである⁶²。

そのような考えの国際的承認を求めるに際しビスマルクが用いた名分は、アルザス・ロレーヌの言語的・歴史的ドイツ性といった、ドイツ・ナショナリズムの議論ではなかった。それはバルト海沿岸地域に多くのドイツ人を抱えるロシアを刺激する、という欠点をもっていた。「アルザス人が過去においてドイツ人であったという事実や、今でもドイツ語を話すということを論じるのは大学教師の考えることである。」という彼の発言はそうした彼の考えを明確に示している⁶³。ただし、世論におけるナショナリズムに基づく議論を、彼は併合の対外的承認のために積極的に利用している。例えば8月11日、ビスマルクは駐露大使ロイスに、もし政府が併合を実現しなければ、ロシアの隣国であるドイツで社会革命が起こる危険がある、とロシア皇帝に伝えるよう指示している。また、ロレーヌでもドイツ語圏地域を踏み越え、メッスを含むフランス語圏を含むべし、という軍部の要求に対し、政治的思考、即ちフランス人を多く含むことは統一国家の統合力に問題を生じさせる、という観点から、併合に粹をはめるものとして、「言語」的要素を利用している(これについては後でも触れる)。

結果として併合を貫徹したのは、モルトケの軍事的成功によることはもちろんであるが、それと共に中立国の介入なく併合を貫徹させた、ビスマルクの外交的成功も忘れてはな

らない。当時国際的に承認される、ということはイギリスとロシアに承認されるということと同義であった。プロイセンがイギリスとロシアから外交的に等距離にある、という利点に立ち、ビスマルクはイギリスとロシアの利害対立、即ち黒海中立問題をめぐって英露の対立を煽ることで、併合問題から両国の目を逸らそうとしたのである。ビスマルクは8月24日、次のような重大な提案を行っている。「もしロシアがパリ(黒海)条約に対し、何か望みがあるとしたら、我々が協力してそれを実現させましょう。」これに対しロシアはしばらく検討したうえで、10月31日、黒海の中立化を定めた1856年のパリ条約の一方的破棄を宣言したのである。これに対しイギリスは激怒し、一時は戦争も覚悟したほどであったが、結局ビスマルクに調停を依頼してきたのである。これこそビスマルクのシナリオであって、彼は巧みに両国を煽り、宥めながら、和解をヴェルサイユ予備条約での併合の確定後に延ばすことに成功した(黒海中立破棄を定めたロンドン条約が締結されたのは3月13日)⁶⁴。

リプゲンス論争小括

以上のように、アルザス・ロレーヌの併合は、もちろんそれ自体はビスマルクを核とする為政者の決断によるものであるが、ツィークルシュの言う、ビスマルクはいいやいやながら世論、軍部の「圧力」のため併合を余儀なくされたのではなく、またリプゲンスの言う、静かな世論をビスマルクが煽りたてたのでもなかった。両者はどちらかのイニシアチブによってではなく、共に自立的に併合を要求したのである。ただし、両者は無関係であったわけではなく、世論は自らの要求の実現者としてビスマルクを支持し、一方ビスマルクは外交的に併合を貫徹するために、ドイツ世論の併合要求の強さを利用した。ただし、世論はあくまでもビスマルクに依存するしかないという点において、併合をめぐる両者の関係は、「非対等的共闘関係」(将来のヴィジョンは別にして)とも言うべきものであり、まさにそこに併合の問題性も求められよう。

こうして帝国建設という「上からの革命」の一環として達成された、アルザス・ロレーヌの併合は、同時に国際関係の中で五国体制の末座にあったプロイセンが、自らを大陸の強国に上昇させることによって(ただし覇を唱えるわけではないが)、従来の勢力均衡の原則(中欧における権力の真空状態)を破壊する、「下からの革命」の一環でもあった⁶⁵。それは例えばイギリスの政治家ディズレリが、独仏戦争をフランス革命にも優る「ドイツ革命」であるとし、それによって最も影響を受けるのはイギリスである、と語っている点にも窺える⁶⁶。

ただ、注意しておかなければならないことは、当時「世論」というものはハメロウが指摘しているように、きわめて限られた人々の声であったということであり⁶⁷、それはフェンスケが挙げた証拠自身がよく示している。“Nation”や“Volk”という言葉によって、労働者運動やリベラル左派を中心とする少数の反対派を除けば、全国民が併合要求を共有していたという幻想を持ちがちだが、実際無関心で流れに従っただけの人も多かったに違いない。もちろんそれ以上ははっきりとしたことはここでは言えないが、これは19世紀のドイツ・ナリョナリズムそのものの問題と通底することは間違いないであろう⁶⁸。

第二の論争、即ち併合決定・国境画定問題における、ロレーヌの鉄鉞を主とした経済的要因の占める位置をめぐる、東独(ヴォルター)と西独(コルプ)の歴史家の間に起こった論争は次号において述べることにする。

註

1. 本稿は平成2年度提出した卒業論文をもとに、その後入手した文献などを踏まえ、書き改めたものである。
2. そのようなものとして以下参照。田中克彦『言葉と国家』(岩波書店、1981年); オッフエ『アルザス文化論』(宇京頼三訳、みすず書房、1987年); 金子亨「アルザス語の現在」(『ドイツ語研究1』、1988年); 宮島喬「『単一言語』国家の変容—70年代フランスの言語状況と言語政策」(同/梶田孝道(編)『現代ヨーロッパの地域と国家—変容する中心-周辺』問題への視角)有信堂、1988年); ロレーヌ『フランスのなかのドイツ人』(宇京頼三訳、未来社、1989年); アサール『アルザスのユダヤ人』(宇京早苗訳、平凡社、1989年); 中村敬『最後の授業』についての覚書—三つの解釈をめぐって(成城文芸13、1990年); 加来浩「第二次大戦後の《エルザス・ドイツ語》保持運動—FR3の方言廃止決定をめぐって—」(弘前大学教育学部紀要65、1991年)。歴史学的アプローチとしては加来浩「ドイツ第二帝政期のエルザス自治運動」(1)、(2)(弘前大学教育学部紀要62、63、1989年)が挙げられる。
3. 例えば、ジェームス・ジョル『第一次大戦の起源』(池田清訳、みすず書房、1987年)参照。
4. カール・マルクス『フランスにおける内乱』(村田陽一訳、大月書店、1970年)、44頁。
5. ロタール・ガル『ビスマルク—白色革命家』(大内宏一訳、創文社、1988年)、565頁以下。
6. 時事的な要求としては、H. v. Treitschke, “Was fordern wir von Frankreich?”, in: Preussische Jahrbücher 26(1870), S. 367-409, H. v. Sybel, “Deutschlands Recht auf Elsaß und Lothringen”(1871), in: Kleine Historische Schriften, Bd. 3(1880)が挙げられる。歴史叙述としては、Sybel, Die Begründung des Deutschen Reiches durch Wilhelm I., Bd. 5(1889), S. 357. vgl. L. Gall, “Das Problem Elsaß-Lothringen”, in: Theodor Schieder/ Ernst Deuerlein(hrsg.), Reichsgründung 1870/71, S. 366-385, hier S. 375 Anm. 26.
7. M. Lenz, Geschichte Bismarcks, 1911³, S. 399. vgl. Gall, ebenda, S. 368f.
8. K. Jakob, Bismarck und Die Erwerbung Elsaß-Lothringen 1870/71, 1905, S. V. vgl. Gall, ebenda, S. 368.
他にも以下が同様の観点による。P. Wentzcke, Der deutschen Einheit Schicksalsland, 1921; W. Platzhoff, “Bismarck und die Annexion Elsaß-Lothringen”, in: Elsass-Lothringisches Jahrbuch 3(1924).
9. J. Ziekursch, Politische Geschichte des neuen deutschen Kaiserreiches I, 1925, S. 325.
10. H. Rothfels, “Bismarck und der Osten”, 1934 in: Bismarck, der Osten und das Reich, 1960, S. 29. vgl. Gall, Das Problem, S. 369.
11. H. Herzfeld, Die moderne Welt 1789-1945 I, 1950, S. 204; W. Bußmann, Treitschke, Sein Welt- und Geschichtsbild, 1952, S. 331.
12. R. Buchner, “Die elsässische Frage und das deutsch-französische Verhältnis im 19. Jh.”, in: Ein Leben aus freier Mitte(Festschrift U. Noack), 1961, S. 57-109. hier S. 81ff.; H-U. Wehler, “Das `Reichsland` Elsaß-Lothringen von 1870 bis 19

- 18”. in: Zeitschrift für die Geschichte des Oberrheins ⟨ZGO⟩109(1961), S.133-199.
13. Wehler, ebenda, 140f.
14. W. Lipgens, “Bismarck, die öffentliche Meinung und die Annexion Elsaß und Lothringen 1870”, in: Historische Zeitschrift ⟨HZ⟩199(1964), S.31-112.
15. Herzfeld, in: Geschichte in Wissenschaft und Unterricht 16(1968), S.447; G. Ritter, Staatskunst und Kriegshandwerk, Bd.1, 1965³, S.396; J. Droz, in: Revue Historique 235(1966), S.443. さらに間接的に、O. Pflanze, “Characteristic of Nationalism in Europa, 1848-1871, The Review of Politics ⟨RP⟩28(1966), S.141.
16. J. Becker, “Baden, Bismarck und die Annexion von Elsaß und Lothringen”, in: ZGO115(1967), S.167-204.
17. L. Gall, “Zur Frage der Annexion von Elsaß und Lothringen 1870”, in: HZ206(1968), S.265-326.
18. R. Buchner, “Die deutsche Patriotische Dichtung vom Kriegsbeginn über Frankreich und elsässische Frage”, in: HZ206(1968), S.327-336.
19. W. Lipgens, “Bismarck und die Frage der Annexion 1870. Eine Erwiderung”, in: HZ206(1968), S.586-617.
20. E. Kolb, “Bismarck und das Aufkommen der Annexionsforderung 1870”, in: HZ209(1969), S.318-356.
21. Gall, “Das Problem”.
22. アルザス、フランスの側から、A. Wahl, “Les Courants annexionistes en Allemagne et ⟨L'Alsace-Lorraine⟩ 1813-1870. 9.” in: F. L' Huillier(éd), L'Alsace en 1870/1871, 1971, S.185-210; R. Poidevin/J. Bariéty, Les Relations franco-allemandes, 1815-1975, 1977, S.84f. 世論の連続性は、H. Fenske, “Das Elsaß in der deutschen öffentlichen Meinung von 1820 bis 1866”, in: ZGO119(1971), S.233-280. を参照。そうした成果をさらに総括したものとして、E. Kolb, Der Weg aus dem Krieg, 1990, S.113-194. が挙げられる。また以下も参照。A. Lüdtké, Staatsstreich oder Krieg: Zum Deutschen Kaiserreich von 1871, in: Neue Politische Literatur 18(1973), S.309-358, hier S.348ff.
- 残念ながら、以下の文献については入手できず、具体的内容について窺い知れないが、それまでのテーゼを覆すものとは考えられない。O. Stoeckicht, “Bismarck und das Elsaß”, Studien der Erwin von Steinbach-Stiftung, Bd.2(1968), S.59-132; U. Koch, La Presse Berlinoise et l'annexion de l'Alsace-Lorraine, in: Recherches germaniques 5(1975), S.288-306.
23. H-O. Sieburg, Deutschland und Frankreich in der Geschichtschreibung des 19. Jh. Bd.1(1815-1848), 1954; Bd.2(1848-1870), 1958.
24. これについては、ハンス・コーンの一連の論文を参照。H. Kohn, “The Paradox of Fichte's Nationalism”, Journal of the History of Ideas, 10.3(1949); Father Jahn's Nationalism, RP11(1949); “Arndt and the Character of German Nationalism, American Historical Review ⟨AHR⟩54,4(1949).

25. 例えばハルデンベルク、シュタイン、クネーゼベックら。またポイエーン、グナイゼナウ、バイエルン王太子、ヴュルテンベルク王など軍人・王族も併合を考えていた。
vgl. Wahl, L'Alsace 1870/1871, S. 187. Anm. 10, 11.
26. リプゲンスはこれをヴィルトだけの孤立した見解であるとしたが、ガルは学生ブリュッケマンが彼に同調して演説を行ったことを補足し、さらにフェンスケは『新シュパイエル新聞』に自由主義者C. F. コルプのヴィルトへの批判記事を挙げ、それは逆にそこにある程度のヴィルトへの賛同者がプファルツ人にいたことを示すものである、と主張している。また注意しておくべきことは、併合要求はあくまで言語的観点に忠実であって、ブリュッケマンはベルギーのフランス語地域のフランスへの編入も同時に提案している。Lipgens, HZ199, S. 38; Gall, HZ206, S. 267 Anm. 5; Fenske, ZG0119, S. 241f.
- また『ドイツ冬物語』でハイネの次の文が、ブルシェンシャフトの積極性を示している。「私は君たち(ブルシェンシャフト)のように安易にアルザス・ロレーヌの回復に賛成できない。というのは、アルザス・ロレーヌの人々は彼らがフランスの国家変革を通じて勝ち得た諸権利の故に、フランスに非常に強く結び付けられているからである。」これについても、リプゲンスは自由主義者たちの回復への消極性に注目しているが、重要なのはこの続きであり、ここではドイツが自由主義に関してフランスに追い付き、追い越すなら、アルザス・ロレーヌの人々は自然にドイツに戻ってくるとし、回復の可能性を閉ざしてはいないし、同じ体制ならやはり言語によって所属を決めるべきである、という考えが示されている。井汲越次訳『冬物語－ドイツ』(岩波文庫、1938年)5頁以下参照(但しここでは口語体に直した)。Lipgens, HZ199, S. 39; Gall, HZ206, S. 267 Anm. 2.
27. Zit. Franz Herre, Deutsche und Franzosen. Der lange Weg zur Freundschaft, Bergisch Gladbach, 1983, S. 117.
28. Fenske, ZG0119, S. 235.
29. この両者についても、リプゲンスは「若気の至り」によるものという評価を下している。フェンスケは、当時41歳で冷静な性格のモルトケの見解を「若気の至り」と見なすことに疑問を呈し、ガルはエンゲルスすらこういう見解を持っていたことを強調している。Lipgens, HZ199, S. 39 Anm. 1; Gall, HZ206, S. 267 Anm. 5; Fenske, ZG0119, S. 246f.
30. 革命期ドイツのアルザス問題については、R. Buchner, Die deutsch-französische Tragödie. 1848-1864, 1965, S. 50-58.
31. ラードヴィッツは、1900年のドイツの地図にアルザス・ロレーヌが含まれていることを予言し、ランケは『列強論』で、17世紀にフランスに「略奪」されたアルザスが取り返されていないことを嘆いている。vgl. ebenda, S. 52; Gall, HZ206, S. 267f.
32. リプゲンスはこれを1870年以前の外交次元での唯一の併合提案であった、としている。Lipgens, HZ199, S. 41f.
33. Wahl, L'Alsace 1870/1871, S. 192f.; Becker, ZG0115, S. 190 Anm. 78, 79.
などで提示されている併合要求をリプゲンスは見落としている。
34. この日バンベルガーが書いた記事は、フランス人によるザールブリュッケンの破壊・略奪、バイエルンの称賛、伊王ヴィットーリオ・エマヌエーレの親仏的態度批判であった。L. Bamberger, Bismarcks großes Spiel. Die geheimen Tagebücher, 1933, S. 150.

- vgl. Kolb, HZ209, S. 334.
35. これについては以下参照。 E. Kolb, "Der Kriegsrat zu Herny am 14. August," in: Militärgeschichtliche Mitteilungen 1(1971), S. 5-13.
36. これをうけた外務省新聞担当官のブッシュが記事を作成し、ビスマルクの慎重な校正を経て、9月2日付の『北ドイツ一般新聞』に掲載された。 vgl. Kolb, Der Weg aus dem Krieg, S. 151.
37. Lippens, HZ199, S. 68ff.
38. Ebenda, S. 66 u. Anm. 1. これをビスマルクの指示によるとするリプゲンスに対し、コルプが反論している。 Kolb, HZ209, S. 338f.
39. Becker, ZG0115, S. 175.
40. Buchner, HZ206, S. 332.
41. Gall, HZ206, S. 298ff, 307. ガルはその理由として、南ドイツの方がフランスの脅威に直接さらされているため、併合をより切実に考えていたのに対し、北ドイツの方は、むしろ統一に主眼を置き、あまり併合を強調する必要を感じていなかった、としている。
42. W. Conze/D. Groh, Arbeiterbewegung in der nationalen Bewegung, 1961, S. 89.
43. Wahl, L'Alsace 1870/1871, S. 209. vgl. K. Koszyk, Deutsche Presse im 19. Jh. (Geschichte der deutschen Presse Teil. II), 1966.
44. Kolb, HZ209, S. 345f. さらに8月24日のヴァルターキルヒェンの報告は次のようなものであった。「アルザス・ロレーヌをフランスから取り戻し、中立国の介入なく和平を結ぶ、という構想が徐々に盛り上がっている。上下南北を問わず、かつての不正を正し、奪われた財産を取り戻すという考えが台頭している」と、ビスマルクの指示を待たずともすでに併合要求が高まっていたことが示されている。
45. H-U. Wehler, "Die deutsche Sozialdemokratie und die elsass-lothringische Frage", in: ders., Sozialdemokratie und Nationalstaat, 1962, hier 53f.
46. Kolb, HZ209, S. 332f. Vgl. E. Naujoks, "Bismarck und die Organisation der Regierungspresse", HZ205(1967), S. 46-86.
47. Lippens, HZ199, S. 66; Gall, HZ206, S. 282; Kolb, HZ209, S. 399f.
48. K-G. Faber, Die Nationalpolitische Publizistik Deutschlands 1866 bis 1871, 1963, hier Nr. 804, 858.
49. Vgl. G. Kroeger, "J. Eckardts Artikelreihe 'Für und wider das Elsaß-Projekt'", in: Zeitschrift für Ostforschung 10(1961), S. 201-225.
50. Lippens, HZ199, S. 60 u. Anm. 3 など。
51. Faber, Die nationalpolitische Publizistik, Nr. 877.
52. vgl. E. Silberner, Johann Jacoby. Politiker und Mensch, 1976, S. 440ff.
53. J. Haller, Bismarcks Friedensschlüsse, 1917², S. 69. vgl. Gall, HZ206, S. 293.
54. 様々な併合要求をまとめたものとして以下を参照。 F. Bronner, 1870/71 - Elsaß und Lothringen. Zeitgenössische Stimmen für und wider die Eingliederung in das Deutsche Reich, 2. Halbbde, 1970; Faber, Die nationalpolitische Publizistik, Nr. 842-880.
55. Zit. Herre, Deutsche und Franzosen, S. 166.

56. J. G. Bluntschli, Das moderne Völkerrecht der civilisierten Staaten als Rechtsbuch dargestellt, 1868, S. 299ff. vgl. Kolb, Der Weg aus dem Krieg, S. 122f.
57. 例えば1848年の次のような発言。「もしも、ドイツの力と統一の最初の飛躍が、フランスにアルザスを要求し、ストラスブールの大寺院の上にドイツの旗を立てることによって調子を整えたとしたら、私はそれを説明できることと考えたであろう。」マイネッケ『世界市民主義と国民国家-ドイツ国民国家発生の研究』I (矢田俊隆訳、岩波書店、1968年)、334頁。O. Pflanze, “Bismarck and German Nationalism”, AHR60-61(1955), S. 548-566. やガル『ビスマルク』も参照。
58. Kolb, Der Weg aus dem Krieg, S. 147.
59. Lipgens, HZ199, S. 65.
60. Kolb, HZ209, S. 350ff.
61. ビスマルクはアルザス・ロレーヌのある一国への編入を「国民的全体利害に関心のない王家の精神的強奪」と見なした(もちろん、純粋なナショナリストとしての発言ではないが)。Lipgens, HZ199, S. 79 Anm. 1
因みにドイツ国内で議論された併合様式は、1)プロイセン、2)バイエルン、3)バーデン、4)ヘッセン、5)ヴェルテンベルクへの分割ないし単独編入、6)新たな公爵領の創立(バイエルン宰相ブライの案)、6)帝国直轄領、の6つであった。帝国の連邦制の微妙なバランス、国民統合といった点を考慮して、ビスマルクは結局 6)を選んだ。この点については以下参照。A. Hillgruber, Bismarcks Außenpolitik, 1972, S. 116; E. R. Huber, Deutsche Verfassungsgeschichte, Bd. 3, 1963, S. 438.
62. この点は、望田幸男『ドイツ統一戦争 ビスマルクとモルトケ』(教育社、1979年)、177頁以下参照。
63. M. Busch, Tagebuchblätter I, 1899, S. 172. vgl. Lipgens, HZ199, S. 82f.
64. ただもちろん中立国からの調停案も出されてはいた。それはだいたい以下のようのものであった。1)フランスへの留保の代わりに要塞破壊と軍備制限。2)海外植民地の提供の代わりに国内領土維持。3)アルザス・ロレーヌの代わりにルクセンブルク獲得。4)アルザス・ロレーヌの中立国化。5)住民投票。しかしこうした提案は拘束力がなく、ビスマルクはすべて拒否することができた。ただしその一方で、彼は9月に南アルザスの売却をスイスに打診していたりしている。(これについては後でも触れる。) Vgl. Kolb, Der Weg aus dem Krieg, S. 157.
65. M. Stürmer, “France and German Unification”, in: H. Schulze(ed.), Nation-building in Central Europa, 1987, hier S. 148. 参照。
66. Zit. Stürmer, Die Reichsgründung, dtv, 1984, S. 164.
67. Th. Hamerow, The Social Foundation of German Unification, 1969, S. 359ff.
68. 例えば、ドイツ・ナショナリズム研究のイデオロギー偏向や帝国建設への予定調和性を批判した次の論文を参照。R. M. Berdahl, “New Thoughts on German Nationalism”, AHR77(1972), S. 65-80; J. J. Sheehan, “What is German History? Reflections on the role of the 'Nation' in German History and Historiography”, Journal of Modern History 53(1981), S. 1-23.

(にしやま あきよし・東京大学大学院・ドイツ近現代史)